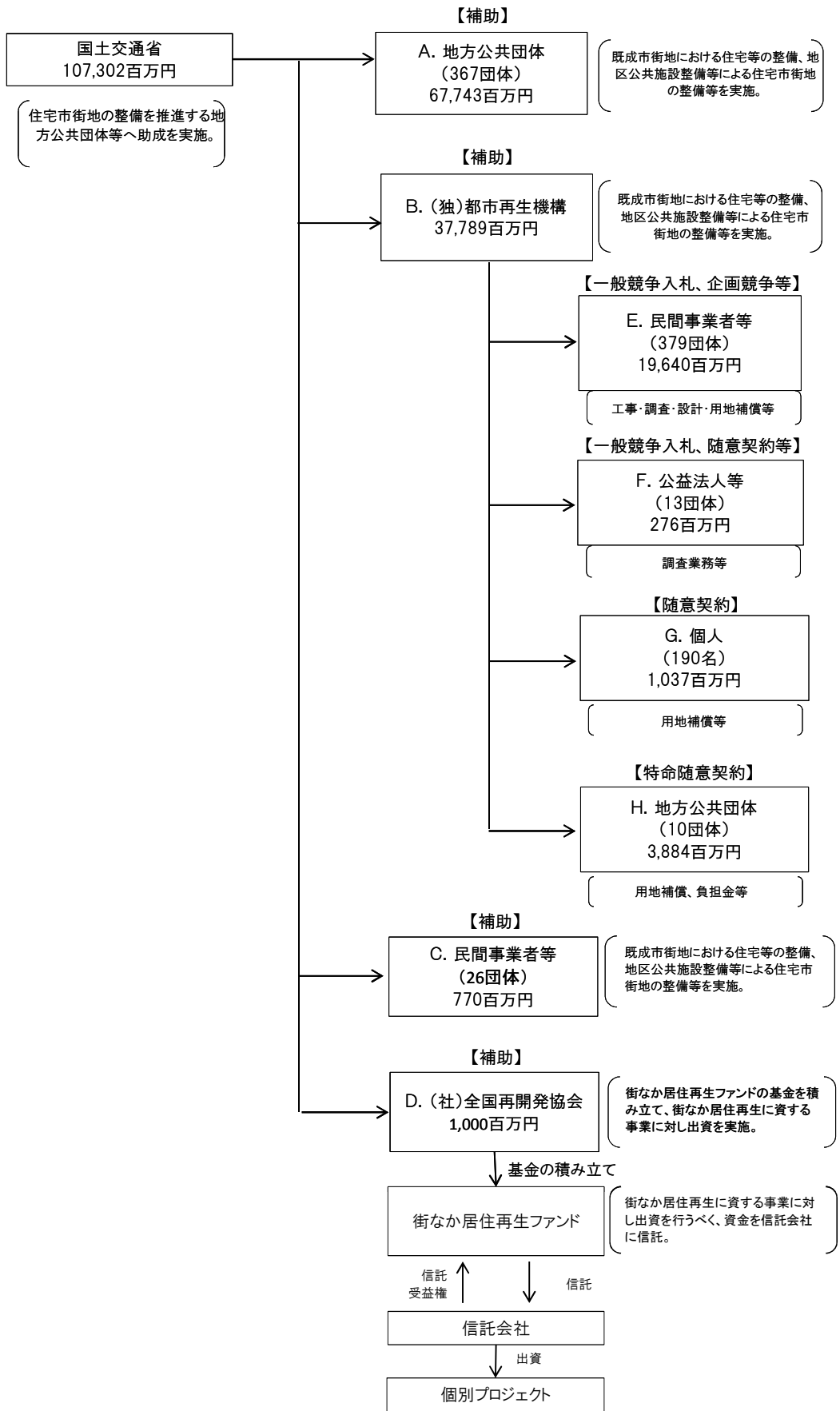


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	住宅市街地総合整備事業		事業開始年度	平成6年度	作成責任者	
担当部局庁	住宅局		担当課室	市街地建築課 市街地住宅整備室	室長 伊藤 明子	
会計区分	一般会計 社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定)		上位政策	住宅・市街地の防災性を向上する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第56条、河川法第60条第2項・第62条、土地区画整理法第121条、都市公園法第29条、下水道法第34条、砂防法第13条 等		関係する計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業事務処理要領 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 等		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅や公共施設の整備等を総合的に行う事業について、地方公共団体等に対し、国が必要な助成を行うことにより、既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成、密集市街地の整備改善及び街なか居住の推進等を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 既成市街地における老朽建築物除却、住宅・地区公共施設整備等により住宅市街地の整備を総合的に行う事業(住宅市街地総合整備事業) ② 住宅宅地事業及び住宅ストック改善事業に関連して必要となる道路、公園、下水道、河川等の公共施設等の整備を総合的に行う事業(住宅市街地基盤整備事業) 等 (補助率:1/2、1/3 等)					
実施状況	①住宅市街地総合整備事業 【H19年度実績】510地区 【H20年度実績】449地区 【H21年度実績】362地区 ②住宅市街地基盤整備事業 【H19年度実績】220地区 【H20年度実績】204地区 【H21年度実績】180地区 等					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	106,538	110,609	107,538	33,728 ※1	-
	執行額	107,027	109,297	107,302 ※2		
	執行率 ※3	100.5%	98.8%	99.8%		
	総事業費(執行ベース)	280,410	286,357	281,131		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	地方公共団体等からの補助申請・完了報告を通じて、支出先・用途及び事業目的の達成状況を把握しているところ。				
	見直しの余地	地方公共団体が行う事業の自由度の増加や使い勝手の向上につながるよう、地域の具体的な需要や政策課題の緊急度を踏まえた配分がなされるよう見直しが必要。				
予算監視の効率化						
補記	【予算科目】 (一般会計)					
	022 住宅防災事業費					
	44 住宅防災事業に必要な経費					
			(21年度予算額)	(21年度決算見込額)		
	44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助		60,223百万円	60,148百万円		
	44084-1865-00 後進地域特例法適用団体補助率差額		40百万円	40百万円		
	086 北海道開発事業費					
	44 住宅防災事業に必要な経費					
	44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助		537百万円	537百万円		
	(社会資本整備特別会計道路勘定)					
01 道路環境改善事業費						
44 道路環境改善事業に必要な経費						
44052-825-00 住宅市街地関連道路環境改善事業費補助		46,738百万円	46,577百万円			
※1 このほかに平成22年度予算額は、社会資本整備総合交付金(2.2兆円の内数)がある。						
※2 平成21年度執行額は交付決定ベースである。						
※3 「執行額」に前年度からの繰越に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超える場合がある。						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。使途と費目
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.茨城県			E.㈱鴻池組		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	団地周辺の公共施設整備等に要する費用	2,935	工事費	住宅建設工事	975
調査・測量費	調査・測量等に要する費用	619	工事費	調整池整備工事	58
用地・補償費	用地取得及びそれに伴う補償に要する費用	2,637	工事費	地域優良賃貸住宅整備工事	905
換地諸費	換地等に要する費用	179			
事務費	人件費、旅費等	203			
外部委託費	(財)建設技術公社 平成21年度指定道路図及び指定道路調書作成業務委託	19			
計		6,593	計		1,938
B.(独)都市再生機構			F.(財)東京都スポーツ文化事業団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
整備計画策定費	住宅市街地総合整備事業に係る整備計画策定等に要する費用	5,031	調査費	埋蔵文化財発掘調査業務	110
工事費	住宅市街地総合整備事業に係る工事費	20,539			
用地費及補償費	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	11,687			
換地諸費	住宅市街地総合整備事業に係る換地諸費に要する費用	104			
事務費	人件費、旅費等	428			
計		37,789	計		110
C.大和ハウス工業株式会社			G.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	建築工事費	176	用地補償費	用地補償	31
計		176	計		31
D.(社)全国市街地再開発協会			H.茨城県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	街なか居住再生ファンドの基金積み立て	1,000	用地補償費	用地補償	3,372
計		1,000	計		3,372

【別紙】

A. 地方公共団体(367団体)67,743百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	茨城県	6,593
2	千葉県	4,924
3	埼玉県	2,971
4	足立区	2,591
5	さいたま市	2,476
6	北九州市	1,848
7	広島市	1,740
8	兵庫県	1,605
9	東京都	1,570
10	世田谷区	1,552

E. 民間事業者等(379団体)19,640百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)鴻池組	2,011
2	(株)ナカノフードー建設	1,237
3	清水・日本道路JV	1,061
4	日本総合住生活(株)	801
5	大成建設(株)	720
6	村本建設(株)	591
7	(株)森本組	549
8	(株)URリンケージ	536
9	(株)長谷エコーポレーション	511
10	大成・タカハタJV	491

C. 民間事業者等(26団体)770百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	大和ハウス工業株式会社	176
2	新潟駅南口第二地区市街地再開発組合	126
3	西新宿六丁目西第6地区市街地再開発組合	70
4	東京都住宅供給公社	64
5	矢作地所株式会社	53
6	後楽二丁目西地区市街地再開発組合	40
7	三田小山町地区市街地再開発組合	38
8	旭・板屋C地区第一種市街地再開発組合	38
9	東岸和田駅東地区防災街区整備事業組合	36
10	株式会社フジケン	23

F. 公益法人(13団体)276百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)東京都スポーツ文化事業団	110
2	(社)神奈川県土地建物保全協会	78
3	(財)埼玉県埋蔵文化財事業団	27
4	(社)交通計画協会	14
5	(財)国土技術研究センター	10
6	(社)全国市街地再開発協会	9
7	(財)ハウジングアンドコミュニティ財団	8
8	(社)再開発コーディネーター協会	6
9	(財)日本交通公社	4
10	(社)街づくり区画整理協会	4

G. 個人(190名)1,037百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	イ	31
2	ロ	29
3	ハ	25
4	ニ	23
5	ホ	23
6	ヘ	21
7	ト	20
8	チ	19
9	リ	18
10	又	18

H. 地方公共団体(10団体)3,884百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	茨城県	3,372
2	台東区	225
3	箕面市水道事業管理者	88
4	大阪府	69
5	さいたま市水道局	44
6	木津川市	43
7	吹田市水道事業管理者	20
8	千葉県	13
9	東京都水道局	9
10	福津市水道事業管理者	0.03